

なぜ給食「無償化」で格差くっきり？渋谷区ではキンメダイ、ある自治体はサケの代わりにサメや深海魚でしのぐ



各地で「無償化」が進む学校の給食。それに伴い、給食格差は広がる一方だ。なぜ？学校給食を無償化する自治体が増えている。東京都では今年から全ての区市町村で給食が無償になった。一方で、給食の「格差」は広がりつつある。

牛肉より豚こま、鮭よりサメ「1食 300 円」の現実

「物価がどんどん上がっているのに、給食費が追いついていない感じがします」こう話すのは、東京の区立小学校に勤める栄養士・中山美咲さん（仮名）。中山さんは給食の「やりくり」に日々苦労している。3年ほどの間に食料の消費者物価指数は約2割上昇したが、給食にかけられる単価は変わ

らないからだ。例えば、肉なら牛肉は使わずに豚こま肉か鶏肉を選ぶ。料理によっては鶏もも肉よりも安価な鶏むね肉を使うなどして、節約する。「魚は、子どもたちが名前を知っているサケなどを出したいのですが、比較的安い『サゴシ』（サワラの未成魚）を使ったりします」（中山さん）以前は定番だった冷凍切り身魚の「メルルーサ」も値上がりしたため、より安価な「ホキ」を多用するようになった。どちらも外国産の深海魚だ。サメ肉を使うこともある。野菜の値上がりも痛手だ。特に春先は天候不順で野菜の価格が前年度の約1.5倍になった。「どれか一つだけ値段が高いのなら他の野菜に切り替えればすみますが、これだけいろいろ高くなってしまうと難しい。給食でよく使うタマネギとニンジンが値上がりしているのはすごく痛い」（同）

自治体が給食費を肩代わりしただけ

学校給食法は、給食費（材料費）を保護者が負担すると定めている。その給食が無償化されたのになぜ、と思う人はいるかもしれない。無償化したからといって、自由に給食にお金をかけられるわけではない。同法が定めている、保護者が負担するはずの給食費を自治体が公費で負担しているだけだからだ。給食にかけられるお金は、自治体ごとに予算として計上されている。その予算内で、文部科学省が定める「学校給食摂取基準」のカロリーや栄養素を満たすべく、自治体の栄養士たちは奮闘している。数年前、中山さんの働く自治体は給食無償化に踏み切った。給食1食あたりの単価は約300円で、それ以前と変わらない。23区内では給食にかけられる費用が最も安い区の一つだ。



渋谷区ではギンダラやキンメダイ

対照的なのが渋谷区だ。「値段の高い食材を出せるようになりました」こう話すのは、栄養士で渋谷区教育委員会学務課の谷田部功平さんだ。昨年度、給食を無償化したのを期に、給食予算を大幅アップした。2023年度、1食あたりの単価は265円（小学校中学年の場合）だったが、給食を無償化した24年度は368円。今年度は419円と、さらに上乗せした。「各学校の栄養士から『給食予算が増えたので、子どもたちに提供する食材の幅が広がった』と、よく言われます」（谷田部さん）無償化以前は安い魚を選んでいましたが、今はギンダラなど、ランクの高い魚を選べるようになった。「卒業生を送り出す3月には『お祝い給食』と

して、キンメダイを出した学校も多かったです」(同)

物価上昇分を給食費に反映

肉も、[料理](#)に応じてさまざまな種類や部位を選べるようになった。野菜の炒め物は、もやしでかさ増しせず、彩り豊かな野菜を十分に使えるようになった。主食も、価格の高いパンの回数を増やし、「ミルクパン」「ねじり型」など、種類や形状も豊富になった。給食費が保護者負担だったころは値上げは難しかった。無償化して区の予算を充てることにより、内容を充実させることが可能になった。それは長谷部健・渋谷区長が進める重要な施策の一つだったという。「物価上昇分を給食費に反映させること。さらに給食の内容をグレードアップさせたいと、長谷部区長は常々言ってきました」と、横手麻理・学務課長は説明する。教育委員会が計上した学校給食の予算案は特に反対もなく、議会で承認された。「給食費が保護者負担だったころは、区による給食費の差はあまりなかった。無償化によって、各区の方針の違いが明確に表れていると思います」(横手課長)

コスト削減するほかない自治体も

文部科学省によると、全国の約 3 割の自治体が公立小中学校の[給食](#)の無償化に踏み切っている(23 年 9 月時点)。その数は 6 年で 7 倍に増えた。

ただし、給食の目的・目標である「適切な栄養の摂取による児童生徒の心身の健全な発達」の実現を掲げる自治体は少ない。9 割を超える自治体が「給食無償化の目的」として、「[子育て支援](#)」を挙げた。「食育の推進」は 5%未満だった。

だが、そもそも給食の予算増に割く財政力がない自治体が多いのも現実だ。

無償化によって給食の質が下がる自治体があることを、識者はどう受け止めているのだろうか。千葉工業大学工学部[教育](#)センターの福嶋尚子准教授は、こう語る。

「財政難にあえぐ自治体がコスト削減を優先してきた結果だと思います。学校給食を単なる『児童・生徒の昼飯』にとらえ、学校給食法や食育基本法の理念や、生きた教材として給食を積極的に活用することを認識していないことが背景にあります」

給食に「最低食単価」を設けては

福嶋准教授は、地域ごとに給食の「最低食単価」を設けることを提唱する。

「最低賃金のようなイメージで最低食単価を設けて、それを下回らないようにする。物価の変動を考慮して、毎年、単価を見直すような仕組みが必要だと思います」(福嶋准教授)

自民、公明両党と、日本維新の会が 2 月 25 日にまとめた 3 党合意には、「給食無償化」が盛り込まれた。合意文書には、「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和 8 (2026) 年度に実現する」と記されているほか、「地方自治体に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した対応を促す」としている。

だが、これにより給食が豊かになるかという、期待薄だという。

「給食無償化は国ではなく、地方自治体が進めるもの、というスタンスは変わっていません。給食費を保護者負担とする学校給食法の改正は想定していないようです。恒久的な財源が示されなかったことも懸念しています」(同)

物価高騰のなかで、質の高い給食を子どもに提供するにはどうすべきか、抜本的に制度を見直すべき時期にきている。